

ジャパン・イノベーション・ブリッジ



- ◆ 「J-Bridge」は、オープンイノベーションを通じ、海外スタートアップ企業等と日本企業の協業・M&Aを重点6分野について支援するためのビジネスプラットフォームです。
- ◆ 会員企業に対しては、対象国・地域の重点分野における有望なスタートアップ企業等の情報提供に加え、コーディネーターが個別に面談サポートから案件形成までハンズオンで支援いたします(実証事業等の情報提供含む)。会員専用サイトにおける会員間の交流も可能です。未登録企業についても、ポータルサイトの閲覧やオンラインイベントの視聴ができます。

J-Bridgeとは

対象国・地域

- 東南アジア(※1)
- インド
- イスラエル
- 豪州
- 米国(※2)
- 欧州(※2)
- 日本

※1 特にシンガポール、インドネシア、ベトナムを重点国とします。
 ※2 米国、欧州についてはカーボンニュートラル等の技術を有する海外企業支援を中心に実施します。

重点分野



対象分野※

● 対象地域・国等海外での製品開発・サービス展開などを目的に、海外スタートアップ等との連携を図りたい企業等

※事業対象は、日本企業または産業団体、大学およびそれらのコンソーシアム等です

J-Bridgeを使ってできること

Step 1: 海外企業との協業・連携に関心のある企業の皆様

Step 2: 具体的に協業・連携を進めてみたい企業の皆様

Step 3: 協業・連携先が決まり、効果の実証等を行いたい企業の皆様

サービス名



DXポータル

主なサービス内容

・特設サイト「DXポータル」を通じた市場・企業情報の提供



DXプラットフォーム

・協業・連携につながる各種オンラインイベント(※)の視聴
 ※ウェブセミナー、ピッチイベント、商談等

会員制サービス



会員専用サイト

・海外有望企業(個社情報)提供
 ・過去イベントへのアクセス
 ・会員間の交流



イベント面談支援

・ピッチイベント等への登壇・参加
 ・有望企業との面談アレンジ



エスコートプログラム

・戦略策定、提携先発掘、案件形成への一貫もしくは特定分野支援



実証補助事業

・アジア等のデジタル分野でのPoC実施に対する経費補助

問い合わせ先: ジェトロ DX推進チーム E-mail: DXPT@jetro.go.jp

出所: 経済産業省HP、日本貿易振興機構(ジェトロ)HP

福岡県の対日投資支援

集積を図りたい分野

福岡県の産業集積・頭脳集積等に関連する
先端成長産業・高付加価値産業分野

※自動車、バイオ、IoT、ロボット・システム、
水素エネルギー、航空機、半導体など

支援制度（補助金）

<福岡県企業立地促進交付金>

交付対象:

- ・以下の業種の製造・事業施設
製造業、道路貨物運送業、ソフトウェア業、コンタクトセンター等
- ・本社機能部門を有する特定業務施設
調査・企画部門、研究開発部門、情報処理部門等

交付金:

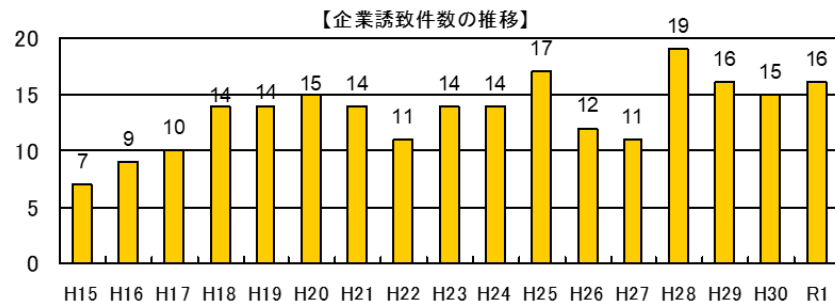
- ①設備投資額(用地取得費を除く)×2%
- ②業務施設などの年間賃借額×1/2
- ③操業開始から3年間以内に新規常用雇用した
県民1人×30万円

※業種や立地市町村により内容が異なる場合があります。

※適用に際しては、事前にご相談ください。

近年の進出状況

○平成15年度～令和元年度まで 累計228件



○国籍別

- ・北米 31社(米28、加3)
- ・欧州 39社(独11、英5、スイス4、仏4、伊3、その他12)
- ・アジア他 158社(中84、韓40、台12、印4、シンガポール4、豪2、その他12)

○進出企業(抜粋)

- アクセンチュア(株)(米、福岡市)
- アマゾンジャパン(株)(米、福岡市)
- フレゼニウスメディカルケアジャパン(株)(独、豊前市)

問い合わせ先

福岡県 商工部 企業立地課

〒812-8577 福岡県福岡市博多区東公園7-7

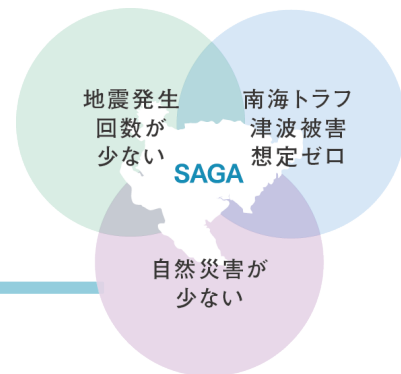
TEL:092-643-3441 E-mail:info@investfk.jp

URL:http://www.investfk.jp/





佐賀県の対日投資支援

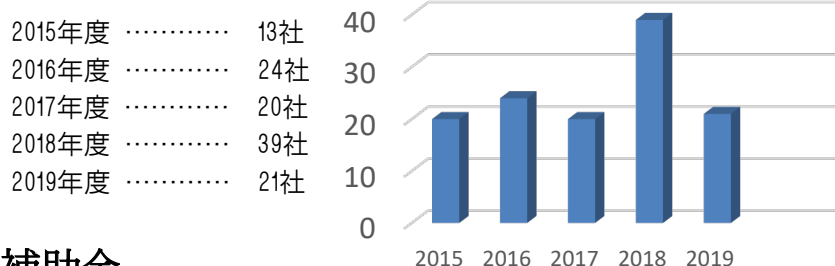


集積を図りたい分野

- ①化粧品関連
- ②医療関連
- ③半導体関連
- ④ロボット関連
- ⑤自動車・航空機関連



近年の立地企業数



補助金

佐賀県工場等立地促進補助金

- A 立地促進奨励金** (立地場所や業種等に応じ最大24倍の加算)
 投資額×2/100×加算
外資系企業への特別支援あり

- B 雇用促進奨励金**
 新規地元雇用者数×50万～100万

税制

- A 市町**
固定資産税5免5減
 ※5年間全額免除、引き続き5年間1/2免除
各種補助金
 ※市町ごとに雇用奨励金や用地取得奨励金など企業ニーズに応じた補助金をご用意

佐賀県企業立地促進特区

県内11市町を特区に指定し、一体となった優遇策を展開。
 (佐賀市、唐津市、多久市、武雄市、鹿島市、小城市、神埼市、吉野ヶ里町、有田町、みやき町、基山町)

- B 県(佐賀県工場等立地促進補助金との選択制)**
法人事業税5免5減
 ※5年間全額免除、引き続き5年間1/2免除
不動産取得税免除

問い合わせ先

佐賀県 産業労働部企業立地課
 〒840-8570 佐賀県佐賀市城内1-1-59
 TEL:0952-25-7097
 URL:<https://www.pref.saga.lg.jp/list00617.html>



長崎県への対日投資支援

集積を図りたい分野

(製造業系)

- ① 自動車関連(次世代自動車関連を含む)
- ② 省エネ・自動化機械等の産業用機械関連
- ③ ICT・5G関連(電子部品並びに自動車・ロボット等のソフトウェア、ものづくり設計・開発分野等)
- ④ 航空機関連
- ⑤ 半導体製造装置関連
- ⑥ 精密機器・医療福祉機器関連
- ⑦ 食品加工関連 など

(オフィス系)

- ① ICT関連(金融IT・情報セキュリティ関連 等)
- ② BPO、事務処理センター(保険・シェアード 等)

補助金

《1》工場等設置補助金

製造業、自然科学研究所、ソフトウェア業、機械修理業外6業種、立地支援企業(リース業)などの立地に際し、最大30億円の支援を行います。

《2》オフィス系企業誘致事業補助金

コールセンターや事務センター、ソフトウェア開発、本社の総務事務や経理事務などのオフィス系の事務所を設置した場合には、最大7億5千万円を支援します。

近年の進出状況

長崎県は、古代より日本と大陸の架け橋となり、1550年のポルトガル船の平戸来航後、江戸時代には日本で唯一西洋に開かれた窓として、異国の文化を受け入れながら、多くの人と交流し、栄えてきました。

そうした長い歴史に育まれた地域性や、県内各地に点在する観光・文化施設、外国人の保養地として発展した温泉などの存在も相まって、長崎県には、AIGグループやメットライフ生命、チューリッヒ保険、Chubb保険などの外資系企業が多数立地しております。また、製造業においても、三菱重工業やソニー、キヤノン、アリアケジャパンなど日本を代表するグローバル企業が本県に拠点を置くとともに、最近では、富士フイルム、京セラ、デンソー、ゼンリンなど情報サービス系企業の立地が続いております。

問い合わせ先

公益財団法人長崎県産業振興財団

〒850-0862 長崎県長崎市出島町2-11

TEL: 095-820-8890 FAX: 095-827-5243

URL:<https://www.joho-nagasaki.or.jp/business/investact-guide/>





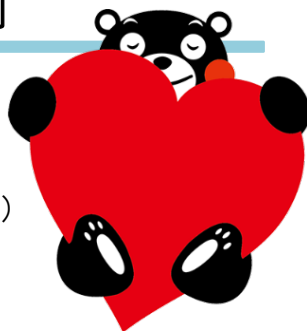
熊本県の対日投資支援

集積を図りたい分野

- 半導体関連産業
- 自動車・輸送機器関連産業
- 食品・医薬品関連産業

熊本県進出へのサポート体制

- 専属担当職員による全力サポート
- 国内企業よりも手厚い補助金支援
- 海外事務所(上海・香港・シンガポール)
や海外航路(熊本港・八代港)を展開



補助金・奨励金

- **熊本県企業立地促進補助金(外資系企業) 補助金**
 - ◆ 補助額【限度額 1.5億円】
 - ①(投資額 × 5%) + ②(50万円 × 新規雇用者数)
 - ◆ 補助対象
 - 外資比率が50%を超える製造業
 - (投資額や新規雇用者数の要件はありません)

外資比率50%を超える企業を優遇!

- **熊本県企業立地促進補助金(大規模投資企業) 補助金**

- ◆ 補助額【限度額 50億円】

①(投資額 × 8~15%) + ②(50万円 × 新規雇用者数)

※ 投資額に対する補助率は、新規雇用者数によって変動します。

- ◆ 補助対象

投資額200億円以上、かつ、新規雇用者200名以上

大規模投資は、最高50億円まで補助!

※ 税制優遇もございますので、詳細はお問い合わせください。

近年の進出状況

1990年: テラダイン (アメリカ)、2000年: エア・リキード (フランス)

2015年: F-WAVE (ニュージーランド)、2016年: 光隆ジャパン (台湾)

問い合わせ先

熊本県 商工労働部 企業立地課

〒862-8570 熊本県熊本市中央区水前寺6丁目18番1号

TEL: 096-333-2330 URL: <http://www.kumamoto-investment.jp/>

<ジェットロ地域進出支援ナビ>

<https://www.jetro.go.jp/invest/region/data/kumamoto/>



大分県の対日投資支援

集積を図りたい分野

1. 自動車・輸送機器関連産業
2. 電子・電気・機械関連産業
3. 素材型産業・造船関連産業
4. 医療関連機器産
5. 環境・エネルギー関連産業
6. 食品・農林水産関連産業
7. サービス産業
8. 情報関連産業
9. 航空関連産業
10. 物流関連産業

補助金、奨励金

大分県産業立地促進補助金

対象企業:製造業

要件:

[新設]新規地元雇用者数10人以上／設備投資額3億円以上
 [増設]新規地元雇用者数 5人以上／設備投資額2億円以上
 補助金:新規雇用者数×50万円(過疎地域の場合は80万円)
 + (土地・建物取得額 + 投下固定資産額) × 3%

限度額:3億3千万円

オフィス系企業誘致促進補助金

対象企業:情報関連産業、BPO、コールセンター業

要件:新規雇用者10人(中核市30人)以上 等

補助金:新規雇用者数×20万円(中核市は10万円)(3年間)
 + (土地・建物取得額 + 投下固定資産額) × 3%
 + オフィス賃料×1/3 (3年間)
 + 専用通信回線使用料×1/2(3年間)

限度額:1億円(情報関連産業)

2億8千万円(BPO、コールセンター業)

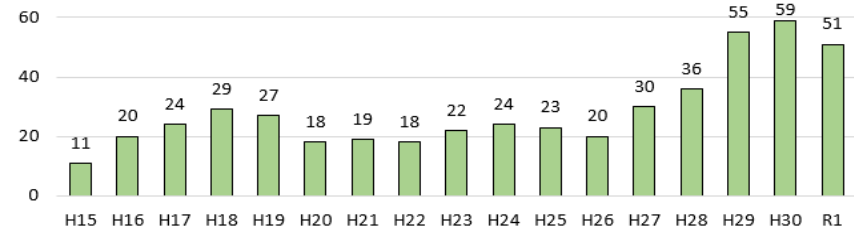
税制

過疎地域自立促進特別措置法

青色申告書を提出する法人で500～2000万円を超える投資をした場合、その投資に係る、事業税3カ年免除、不動産取得税課税免除、固定資産税3カ年免除となる可能性があります。
 その他にも、地域未来投資促進法等の税制上の優遇措置があります。

近年の進出状況

【企業誘致件数の推移】



平成24年:(株)ヴァレオジャパン(仏)

平成25年:日本テキサス・インスツルメンツ(株)日出パッケージングセンター(米)

平成30年:(株)コンカー(米)

問い合わせ先

大分県 商工観光労働部

企業立地推進課

〒870-8501

大分県大分市大手町3-1-1

TEL: 097-506-3246

URL:<http://www.ritti-oita.jp/>

ジェットロ地域進出支援ナビ

<https://www.jetro.go.jp/invest/region/data/oita/>



大分県企業立地のご案内 (英語版)
<http://www.ritti-oita.jp/>よりダウンロード



宮崎県の対日投資支援

補助限度額 九州最高

50億円



集積を図りたい分野（重点分野）

- ① フードビジネス関連産業
- ② 情報サービス産業
- ③ 環境・エネルギー関連産業
- ④ 医療機器関連産業
- ⑤ 自動車関連産業
- ⑥ 先端産業(ロボット、航空機 等)

支援制度

○ 宮崎県企業立地促進補助金

【製造業・試験研究機関】

- ① 新規県内雇用者数×30万円
- ② 投資額×4%

【情報サービス産業】

- ① 新規県内雇用者数×60万円
- ② 投資額×8%
- ③ 通信回線の使用料×50%(3年間)
- ④ 施設整備費(改装に要する経費等)の3分の1

重点分野にはさらに加算するなど、上乘せ措置有り

※ 大型案件ではさらに手厚い補助がございます。
補助金の詳細はお問い合わせください。

税制

地域再生法や地域未来投資促進法などに基づいた不動産取得税や固定資産税などの減免等の優遇措置が受けられる可能性がございます。

※ 税制の詳細はお問い合わせください。

主な進出状況

昭和62年:バクスター(株)(アメリカ)

平成9年:ポストン・サイエンティフィック・ジャパン(株)(アメリカ)

平成17年:デル(株)(アメリカ)

平成17年:ソーラーフロンティア(株)(オランダ)

令和2年:Global Shares Japan(株)(アイルランド)

問い合わせ先

宮崎県 企業立地推進局 企業立地課

〒880-8501 宮崎県宮崎市橋通東2-10-1

TEL:0985-26-7096

URL:<https://www.miyazaki-investment.com/>



鹿児島県の対日投資支援

集積を図りたい分野

- ①食品関連産業 ②電子関連産業
- ③自動車関連産業 ④環境・新エネルギー分野
- ⑤ヘルスケア産業 ⑥情報通信関連分野 ⑦ロボット関連分野

補助金・奨励金等

(1) 鹿児島県企業立地促進補助金

事業所の設置に必要な費用の一部を補助

- ・ 交付対象:製造業, 情報通信関連業種, 研究開発施設, 流通業等
- ・ 交付額

- ① 設備投資額10億円未満, 新規雇用者数11人以上の場合
設備投資額×2%+30万円×新規雇用者数
- ② 設備投資額10億円以上, 新規雇用者数30人以上の場合
設備投資額×6%

- ・ 交付限度額: ① 6千万円
② 製造業:10億円, その他:5億円

※ 業種や立地する地域によっては, 要件や補助額などが異なることがありますので, 詳細はお問い合わせください。

(2) 鹿児島生産設備投資促進補助金

施設・設備の増設及び設備の更新に必要な費用の一部を補助

- ・ 交付対象:県外に本社又は親会社がある企業(製造業)
- ・ 交付額:設備投資額(3億円以上)×2% + 移転経費×50%
- ・ 交付限度額:3億円

(3) 原子力発電施設周辺地域企業立地支援給付金

原子力発電所のある薩摩川内市, 阿久根市, いちき串木野市(旧串木野市のみ)に立地すると, 支払った電気料金に対して給付金が受けられます。

※ 詳細はお問い合わせください。

税制

事業税・不動産所得税等については減免等の措置がございます。

※ 詳細はお問い合わせください。

近年の進出状況

平成4年 :日本モレックス合同会社

平成29年:株式会社エネルギーギャップ

問い合わせ先

鹿児島県 商工労働水産部 産業立地課

〒890-8577 鹿児島県鹿児島市鴨池新町10番1号

TEL: 099-286-2983

URL:<http://www.pref.kagoshima.jp/af03/sangyo-rodo/kigyo/richiannai/ritti.html>

ジェトロ地域進出支援ナビ

<https://www.jetro.go.jp/invest/region/data/kagoshima.html>



北九州市の対日投資支援



集積を図りたい分野

自動車関連産業、航空機関連産業、情報通信産業、環境関連産業、AI・IoT産業、研究開発拠点 等

北九州進出のサポート体制

①ワンストップサービスセンター(通称:KTIセンター)の設置

北九州市、貿易協会、JETRO北九州がそれぞれの強みを生かしながらお互いに連携

②きめ細やかな企業支援

進出に伴う行政手続支援、進出後のフォローアップ、ネットワークの構築、各種セミナーの開催

③企業立地促進補助金等

代表的なインセンティブ

企業立地促進補助金

①設備補助(助成額の上限10億円)

・用地費を含む設備投資額

市内大企業2%、市内中小企業3%

・建物、土地、設備の年間賃借料の1/2(初年度のみ)

※市外企業については、投資額や雇用人数に応じて、補助の可否を決定。

②雇用補助(助成額の上限なし)

* 交付対象者:1人あたり30万円(但し、短時間労働者は15万円)

③申請にあたって

対象施設、雇用人数などの要件があります。

必ず事前に相談の上、事業着手前に事業計画書の提出が必要。

近年の進出状況

約50社 業種は幅広く、サービス業、製造業等様々な企業が立地。

その他

- ・海外事務所:中国の大連市に経済事務所を設置。
- ・ものづくりの街ならではの産業の集積、工場適地の充実。
- ・自然災害が少ない事業継続性の高い都市。
- ・物流ネットワークの充実。
- ・安価な工業用水など産業インフラの充実。
- ・理工系の大学等の集積による即戦力人材の安定的確保。

問い合わせ先

北九州市 スタートアップ推進課(国際ビジネス担当)

〒802-0001 福岡県北九州市小倉北区浅野3-8-1 AIMビル 8F

TEL:093-551-3605 FAX:093-551-3615

インベスト北九州: <http://www.invest-kitakyushu.com/>

KTIセンター:<http://www.kti-center.jp>



福岡市の対日投資支援

集積を図りたい分野

- 知識創造型産業（ソフトウェア・デジタルコンテンツの開発等）
- 健康・医療・福祉関連産業
- 環境・エネルギー関連産業
- グローバルビジネス、外資系金融業等

福岡市進出のサポート体制

fgn. FUKUOKA GROWTH NEXT



官民共働のスタートアップ施設内に
ある2つの窓口で進出をサポート！

◆ Global Startup Centre(GSC)

- ・進出相談
- ・スタートアップビザの受付
- ・ビジネスマッチング
- ・多言語対応（英語、中国語、スペイン語）



◆ Global Finance Centre(GFC)

- ・国際金融に特化したワンストップサポート窓口

Global Finance Centre
TEAM FUKUOKA

補助金

【福岡市企業立地交付金制度】

賃料補助 + **雇用補助** + **設立費用**

賃料の1/4
(1年)

上限**1,500**万円

50千円～
1,000千円/人
(1回)

上限**5,000**万円

対象経費の
1/2

上限**300**万円

※オフィスの延床面積60㎡以上，常用雇用者3人以上が要件
※対象分野，適用要件など詳細については，お問い合わせください。

近年の進出実績

年度	2016	2017	2018	2019
企業数	18社	13社	14社	15社

問い合わせ先

福岡市 経済観光文化局 創業・立地推進部 企業誘致課
〒810-8620 福岡県福岡市中央区天神1-8-1 14階

TEL: 092-711-4849 FAX: 092-733-5901

URL: https://www.city.fukuoka.lg.jp/keizai/k-yuchi/business/g01_06.ntmi

ジェトロ地域進出支援ナビ

<https://www.jetro.go.jp/invest/region/data/fukuoka-city/>



★まずはお気軽にお問い合わせください！

熊本市の対日投資支援

集積を図りたい分野

製造・物流関連産業、情報通信関連産業、本社機能移転

熊本市進出へのサポート体制

企業立地補助制度

補助金

企業立地促進補助金

1. 用地取得等補助金

土地取得費の10%～15%

賃料（土地・建物）の1/3～1/2の12カ月～36カ月分

※敷金、共益費などは除く

2. 設備投資補助金

投下固定資産（建物、償却資産）取得額の4%～15%

3. 雇用促進補助金

新規等常用従業員1人につき

① 正社員 80万円/年～120万円/年

② 転換正社員 40万円/年～80万円/年

③ 正社員以外 10万円/年～30万円/年

4. クラウドサービス支援補助金

クラウドサービス利用に係る経費の1/3を36カ月分

近年の進出状況

平成26年：1社（アイルランド）

問い合わせ先

熊本市 経済観光局 産業振興課 企業立地推進室

〒860-8601 熊本県熊本市中央区手取本町1番1号

TEL：096-328-2386

URL：<https://higo-rich.jp/>



ジェトロ地域進出支援ナビ

<https://www.jetro.go.jp/invest/region/data/kumamoto-city/>



